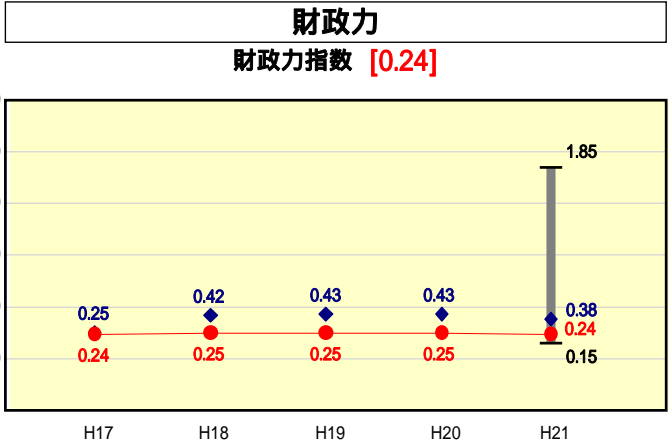


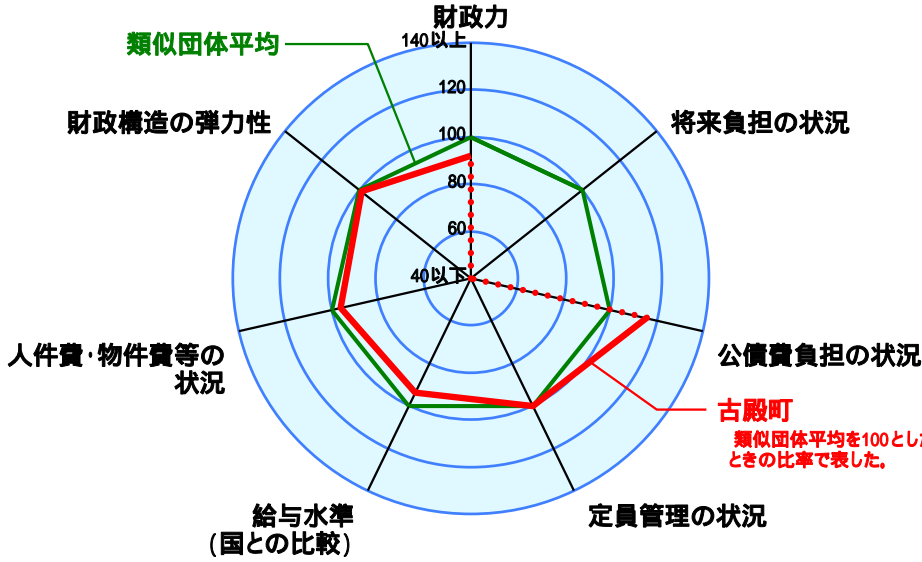
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



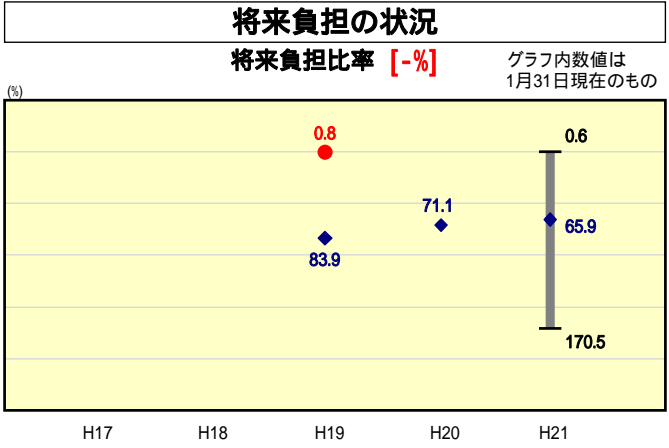
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/48
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50

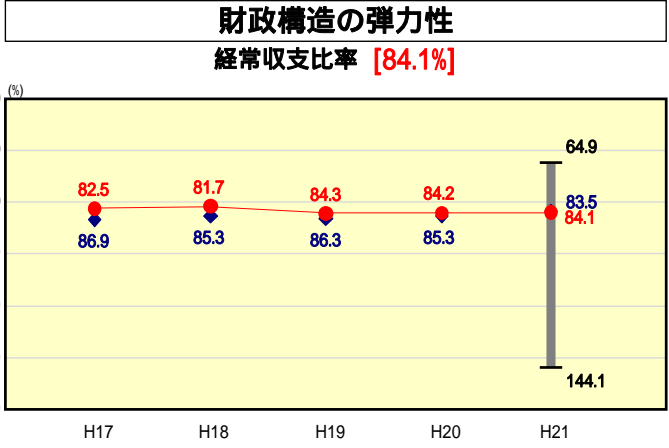
人口	6,329	人(H22.3.31現在)
面積	163.47	km ²
標準財政規模	2,632,775	千円
歳入総額	4,424,123	千円
歳出総額	4,261,212	千円
実質収支	68,900	千円



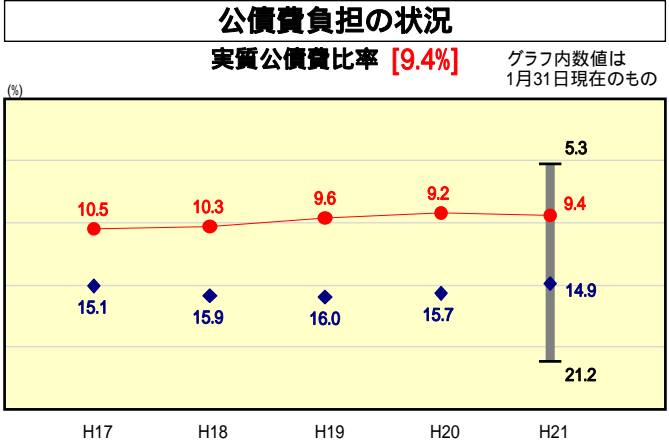
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



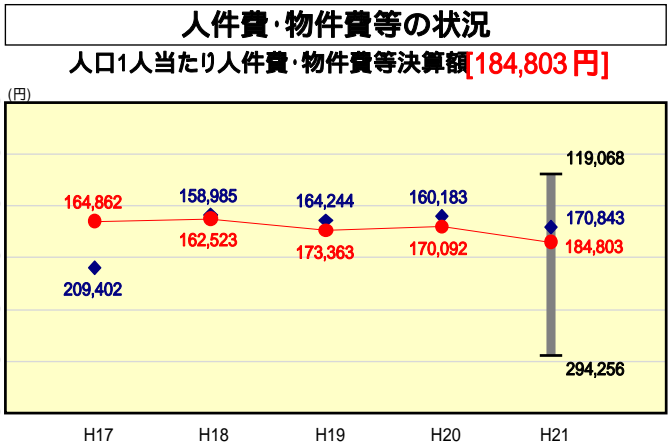
類似団体内順位 1/48
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1



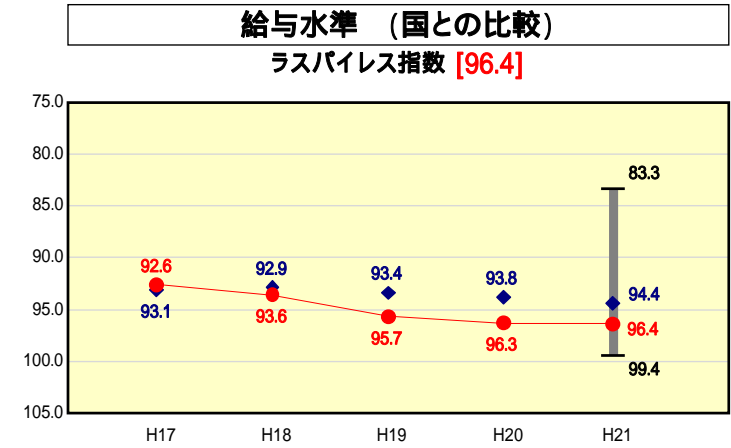
類似団体内順位 23/48
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7



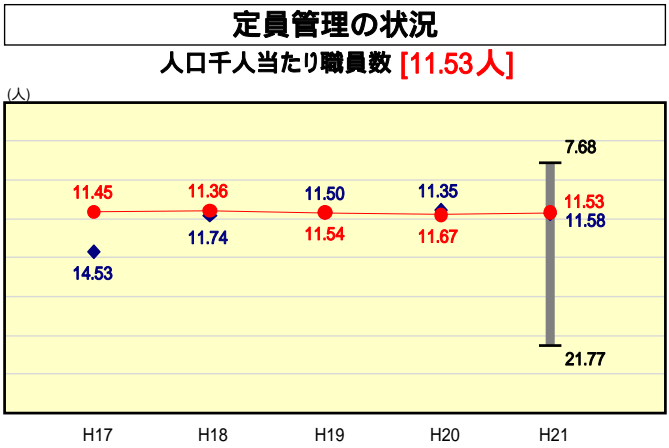
類似団体内順位 6/48
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 29/48
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,767



類似団体内順位 32/48
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 24/48
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末30.6%)に加え、町内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。このため、職員の退職者不補充、一部手当の廃止・減額などにより人件費の削減(5年間で9.6%減)、投資的経費の抑制等、歳入の見直しを実施するとともに、積極的な遊休財産の処分や徴収業務の強化に取り組む。

経常収支比率
類似団体平均を上回ってはいるものの、「集中改革プラン」に掲げた新規採用の抑制による職員数の減(平成18年度からの5年間で7人減)、特別職の給与カット(10%)、管理職手当のカット(平成19年度から20%)による人件費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人口1人あたり人件費・物件費等決算額
人件費は新規採用職員の抑制に努め、物件費については学校給食調理業務、電算業務等の委託経費の更なる適正化をすすめる。また、道路等の維持補修費については、単価契約による補修の実施や原材料支給などにより対応し、経費の削減に努める。

ラスバイレス指数
平成18年度から給料表の構造を見直し(8級制から6級制へ)、職務・職責に応じた構造への転換を図り、職務の級間の給料水準の重なるの縮小、枠外昇給制度や特殊勤務手当の廃止などの措置を講じているが、より一層の給与の適正化に努める。

将来負担比率
地方債発行額の上限(3億円)を設定し、計画的な借入を実施するとともに、交付税措置のある有利な起債(辺地債、過疎債など)の活用を図り、財政の健全化に努め、将来の負担を減らす。

実質公債費比率
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、緊急度・住民ニーズを的確に把握し事業選択することや地方債発行額3億円の上限枠設定をすることにより、引続き水準を抑える。

人口1,000人当たり職員数
「定員適正化計画(平成16年度策定)」や「集中改革プラン」に基づき、組織や機構、事務作業の見直しを進めることで、効率的かつスリムな組織を目指し、平成18年度から平成22年度にかけて7名削減し、平成22年4月1日現在で79名とする。

